

「県内企業経営状況調査」の結果について

調査期間：令和 7 年 8 月18日（月）～ 令和 7 年 9 月 2 日（火）

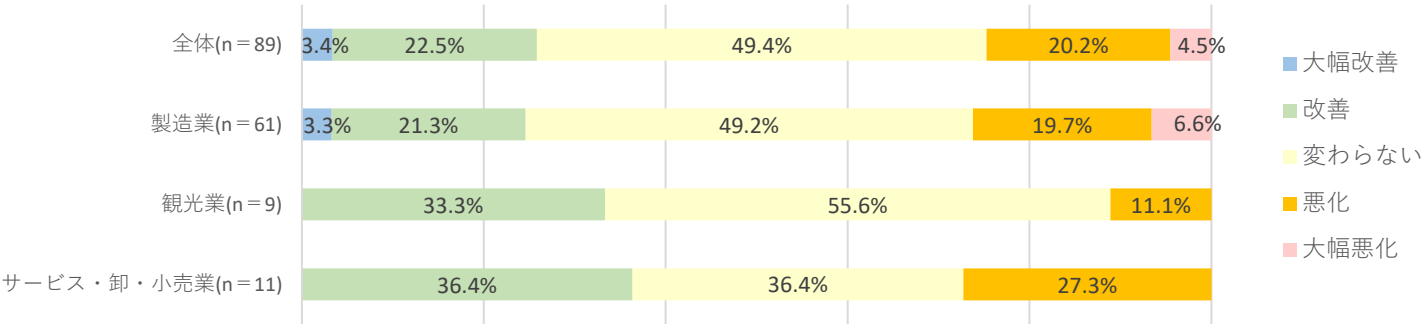
回答企業数：91 者

※「520者」に照会し「91者」から回答

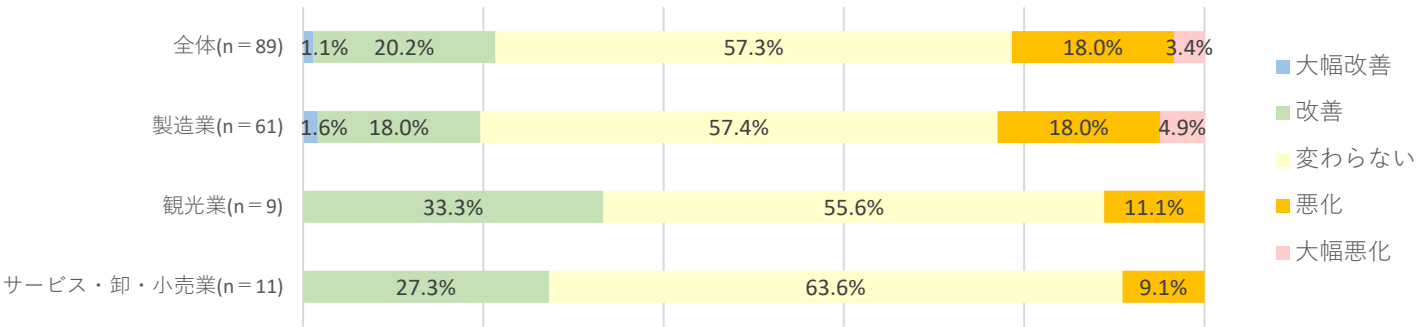
※91者：製造業62、観光業9、サービス・卸・小売業11、その他9

※観光業：宿泊・観光施設・旅行・飲食・イベント業

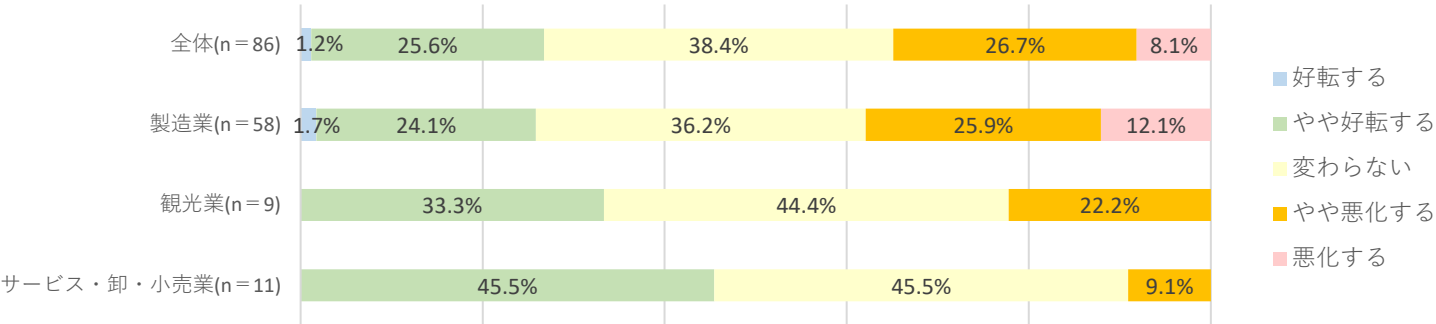
1. 現在の景況感（前年同期比）



2. 現在の景況感（R7.4月比）



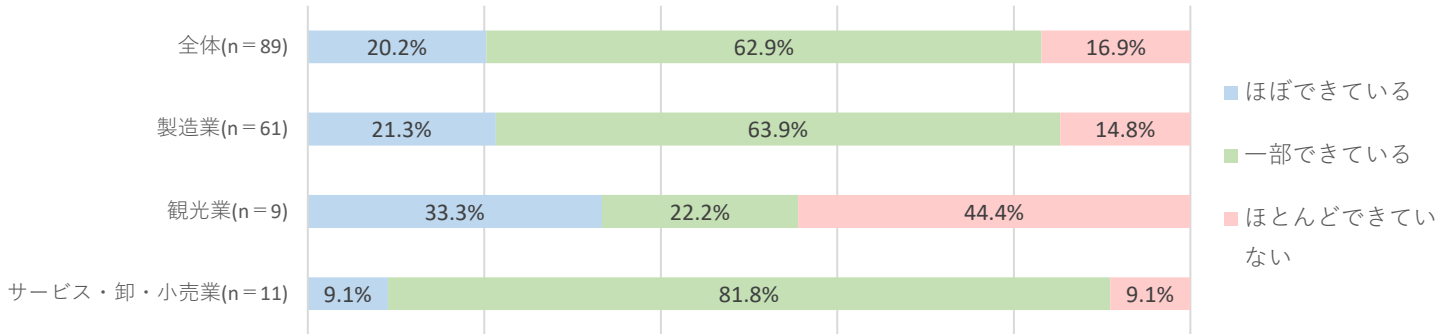
3. 今後の業況の見通し



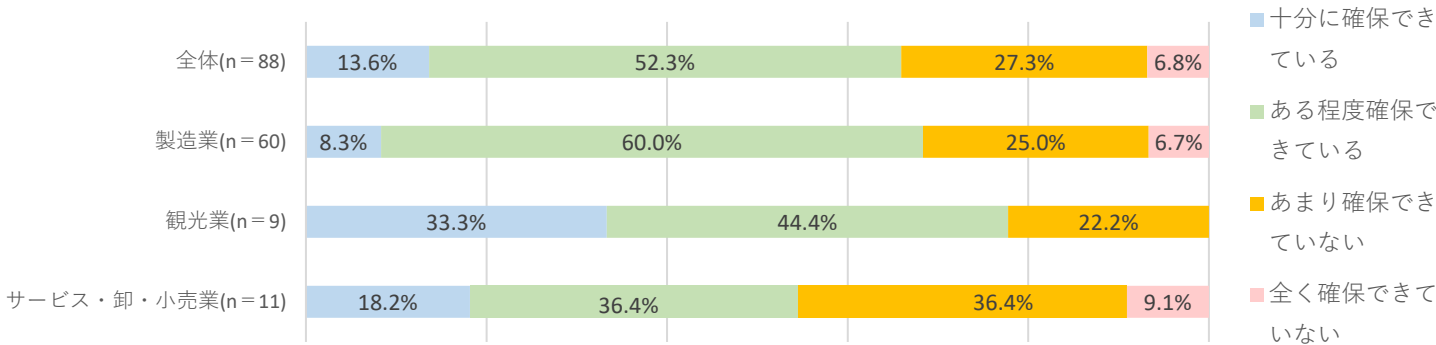
4. 経営を圧迫している要因（複数回答可）

	全体 (n=91)	製造業 (n=62)	観光業 (n=9)	サービス・卸・ 小売業(n=11)
a 原材料・仕入れ価格の上昇	50.5%	54.8%	44.4%	36.4%
b 燃料・エネルギー価格の上昇	67.0%	64.5%	77.8%	72.7%
c 為替相場（円安）の影響	14.3%	17.7%	0.0%	0.0%
d 人件費の上昇（最賃）	49.5%	45.2%	33.3%	72.7%
e 人件費の上昇（最賃以外）	49.5%	50.0%	44.4%	54.5%
f 新型コロナ関連融資の返済	7.7%	6.5%	11.1%	18.2%
g その他	14.3%	19.4%	11.1%	0.0%

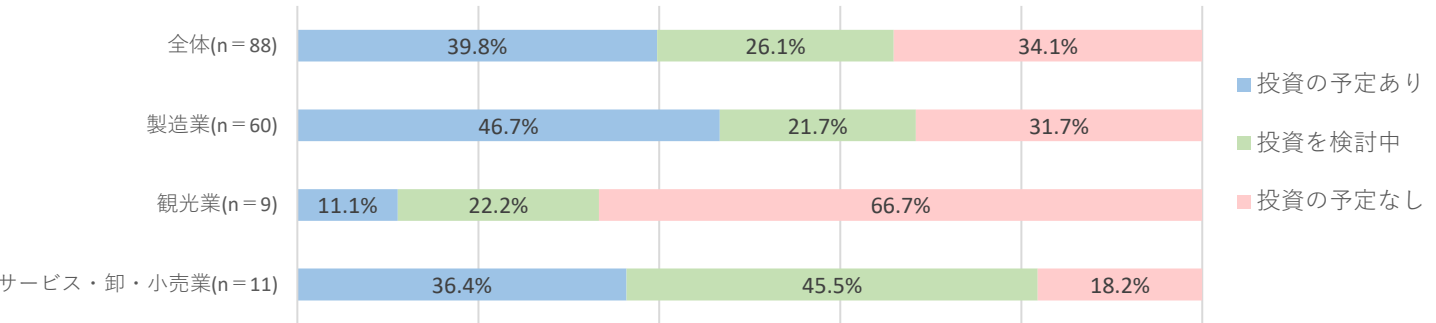
5. 価格転嫁の状況



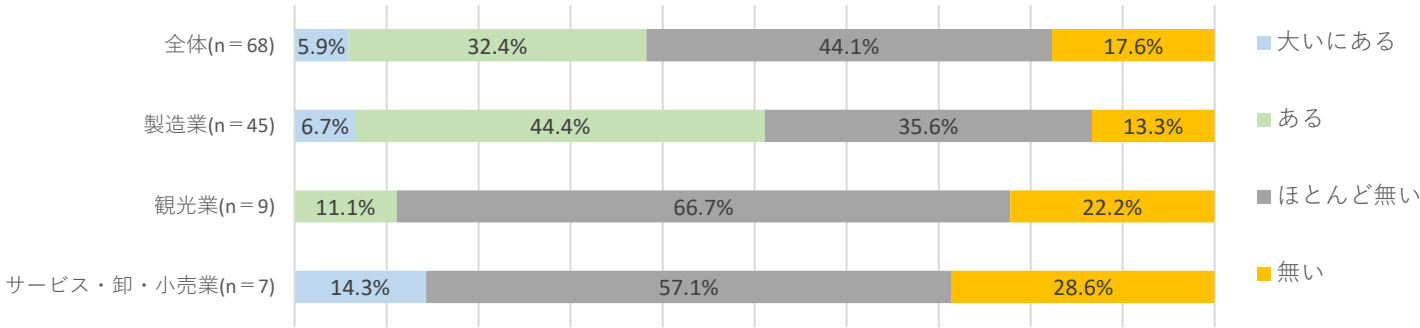
6. 人材確保の状況



7. 設備投資の予定



8. 米国相互関税等の導入による影響



○ 影響が懸念される経営項目（複数回答可）

	全体 (n = 91)	製造業 (n = 62)	観光業 (n = 9)	サービス・卸・ 小売業(n = 11)
a 売上・受注の減少	47.3%	48.4%	33.3%	63.6%
b 取引先との契約変更・停止	8.8%	9.7%	11.1%	9.1%
c 原材料等調達コストの増加	37.4%	37.1%	33.3%	45.5%
d 雇用維持	6.6%	6.5%	0.0%	9.1%
e 投資計画の延期・中止	8.8%	9.7%	11.1%	9.1%

○ 影響に対する対応方針（複数回答可）

	全体 (n = 91)	製造業 (n = 62)	観光業 (n = 9)	サービス・卸・ 小売業(n = 11)
a 価格転嫁の検討	29.7%	27.4%	22.2%	45.5%
b 仕入れ先・調達先の変更検討	12.1%	11.3%	22.2%	18.2%
c 北米以外の市場への販路拡大	5.5%	6.5%	0.0%	9.1%
d 生産・販売計画の見直し	14.3%	19.4%	0.0%	0.0%
e 情報収集	25.3%	25.8%	0.0%	18.2%
f 特に対応を予定していない	19.8%	17.7%	22.2%	36.4%

○ 希望する支援策

- ◇ 販路拡大支援
 - ・ 販路拡大に向けた催事への出展支援
- ◇ 資金繰支援
 - ・ 資金繰支援
- ◇ 生産性向上支援
 - ・ 生産性向上に資する機械設備投資への支援
- ◇ 新規分野展開支援
 - ・ 新規分野事業への展開支援
- ◇ その他
 - ・ 情報提供

行政機関に期待する施策やご意見

<製造業>
ブース出展等が可能な各種イベントの開催。海外展示会への出展支援
ビジネスの機会創出につながる商談会、展示会出展支援の拡充
設備投資に係る各種補助金の拡充検討
補助金申請にかかる必要書類の簡素化
遊休設備等の利活用が対象となる補助金
賃上げに積極的に対応した企業に対する支援制度
最低賃金の上昇が企業の収益向上に繋がる仕組みづくり
UIJターン等の人材確保支援
人材確保のための設備投資、居住確保に関する支援
県外出身者の新規採用を実施した企業に対する支援
本県産業に関する魅力ある情報発信
電気代高騰など急激なコスト増に対する支援
米の値上がりが収益性を圧迫。原材料の高騰の影響を受ける事業者への支援
研究・開発分野への支援
人口減少など時代に即した新規事業の事業化に繋がる支援
事業継承について経営状況に応じた様々な面でのサポート体制
資金繰支援
経済情勢が良くなるまでの継続的支援
<観光業>
賃金上昇に伴う助成金を行う場合は要件の検討
観光業発展のため官民協力しての取組
<サービス・卸・小売業>
設備投資やソフト導入に対する支援
中小企業へ向けた金融、経営計画、賃金上昇などに対する支援
物価高騰に対する支援
官民一体となった伴走型での事業実施

<補足> グラフの表示に関し、端数処理のため合計が必ずしも100%になるものではありません。